

平成 19 年 1 月期

決算短信(非連結)

平成 19 年 3 月 5 日

上場会社名 株式会社ツルヤ靴店

コード番号 2686

上場取引所 名 2

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tsuruya-group.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部博幸

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 二村克彦 TEL(052)732-7789

決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 5 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 4 月 17 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 4 月 16 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 19 年 1 月期の業績 (平成 18 年 1 月 21 日～平成 19 年 1 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	20,802	18.0	1,225	2.2	1,195	△ 2.1
18 年 1 月期	17,634	15.1	1,198	62.5	1,222	107.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19 年 1 月期	754	21.8	116	85	—	—	9.0	5.9	5.7			
18 年 1 月期	619	122.0	121	37	—	—	9.5	6.5	6.9			

(注) ①持分法投資損益 19 年 1 月期 ー 百万円 18 年 1 月期 ー 百万円

②期中平均株式数 19 年 1 月期 6,453,426 株 18 年 1 月期 5,102,884 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 1 月期	19,998		8,889		44.4		1,313 52	
18 年 1 月期	20,665		7,846		38.0		1,220 46	

(注) ①期末発行済株式数 19 年 1 月期 6,767,350 株 18 年 1 月期 6,429,350 株

②期末自己株式数 19 年 1 月期 ー 株 18 年 1 月期 ー 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 1 月期	△ 1,182		△ 100		△ 2,020		3,482	
18 年 1 月期	1,441		△ 1,909		2,412		6,785	

2. 20 年 1 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 20 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	10,600		530		210	
通期	22,500		1,260		580	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 71 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 1 月期	—	7.00	7.00	45	7.3	0.6
19 年 1 月期	—	8.00	8.00	54	7.2	0.6
20 年 1 月期(予想)	—	8.00	8.00			

業績の予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する親会社、子会社及び関連会社はありません。ただし、その他の関係会社としてイオン株式会社があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッショナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、株主・取引先の皆様及び従業員への満足度を高め、企業として社会的責任を果たして参ります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、平成 15 年 5 月に 1 単元の株式の数を 1,000 株から 500 株に変更しておりますが、更なる引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討した上で決定して参りたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復基調でありながらも、当業界におきましては、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は①収益構造の改善、②全国販売体制の構築、③経営管理体制の整備があげられます。

①収益構造の改善

プライベートブランド商品（P B 商品）の開発や商品管理に注力し売上総利益率を向上させるとともに、ローコスト経営に努め収益構造の改善を行い、厳しい経営環境をリードして参ります。

②全国販売体制の構築

今後も複合大型ショッピングセンターを中心に年間 10 店舗前後の出店を継続してナショナルチェーン網の確立に邁進するとともに、商圈の変化などにより投資効率の悪化した店舗の退店も随時行い、成長力のある店舗体制を構築して参ります。

③経営管理体制の整備

店舗増加によるメリットを最大限に発揮し効率を向上させるため、優秀な人材を確保・育成し、組織・体制を確立させ、権限と責任の明確化により敏速かつ健全な経営管理体制にして参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスの状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的な実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び全社員へ企業倫理意識等を浸透させるため「企業倫理委員会」を設置しております。また、法令遵守の観点から、法令、定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。リスク管理につきましては、「危機管理委員会」を設置し、損失の危機の管理等を行っております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、経営企画室所属の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

監査役は、常勤監査役を中心に、会計監査人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加と雇用環境の改善により緩やかな回復傾向が続いております。個人消費におきましても消費者の品質、価格等に対する選別が厳しくなっておりますが、おおむね消費マインドは持ち直してきました。

しかしながら、当業界におきましては競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加による商圈の激変が続いております。

このような経済状況のもと、当社はTSURUYA FORUM イオンナゴヤドーム前店など9店舗を出店し、不採算店3店舗を退店いたしました。その結果、当期末の店舗数は63店舗となりました。

売上につきましては、店舗数の増加などにより前期比18.0%の増加と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、靴部門の粗利益率が前期比0.1%上昇し38.3%となりましたが、インポート雑貨の売上構成比が増加したため全体の粗利益率は0.7%低下しました。しかしながら、営業利益は売上高の増加により前期比2.2%の増加となりました。営業外収益では、デリバティブ利益が99百万円減少し、特別損益では、渋谷センター街店の土地・建物の売却により特別利益が10億

9百万円、また、減損会計の適用などにより特別損失が6億33百万円発生いたしました。

この結果、当期は売上高208億2百万円（前期比18.0%増）、経常利益11億95百万円（前期比2.1%減）、当期純利益7億54百万円（前期比21.8%増）となりました。

また、更なる経営改革の推進と収益力の向上を目指し、平成18年12月4日に伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ33億3百万円減少し、当期末は34億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果使用した資金は11億82百万円（前期は14億41百万円の収入）となりました。

これは主に、業容の拡大による売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は1億円（前期比19億9百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が増加したものの有形固定資産の売却による収入が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は20億20百万円（前期は24億12百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復基調が継続しておりますが、当業界におきましては、競合店との競争激化及び商圈の激変により、益々難しい環境になるものと思われま

す。このような状況下、当社は全国展開を推進し、プライベートブランド商品（PB商品）の開発等により収益力を向上させて参ります。

これらにより次期の業績見通しは、売上高225億円（前期比8.2%増）、経常利益12億60百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。当期純利益につきましては、当期において固定資産売却益を計上しておりますが次期においては特殊要因は発生しないものとして、5億80百万円（前期比23.1%減）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合店の影響について

路面店において同業他社が当社店舗の近隣に出店を行った場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターができた場合などには、競合による顧客分散や価格競争が起こり、該当店舗の業績や当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の供給について

当社が販売する商品の大半は、卸問屋・商社等がアジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、為替レートの変動や各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(3) 経営陣に不意の事態が起きた場合について

代表取締役社長 服部博幸をはじめとする経営陣は、各担当分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 顧客情報の管理及びクレーム処理について

当社においては、顧客情報の管理及びクレーム処理につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起こり、業績への悪影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、業績に影響を与える可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 19 年 1 月 20 日現在)		前 期 (平成 18 年 1 月 20 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	8,334,724		8,637,745		△303,021
売掛金	1,903,706		578,107		1,325,598
商品	3,293,026		2,289,649		1,003,377
貯蔵品	806		809		△3
前渡金	2,780		2,940		△159
前払費用	2,089		2,706		△617
繰延税金資産	80,768		60,260		20,508
その他	19,136		10,264		8,872
流動資産合計	13,637,039	68.2	11,582,484	56.0	2,054,555
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,416,624		1,656,868		△240,243
構築物	7,148		9,352		△2,204
機械装置	620		752		△131
車両運搬具	2,645		1,184		1,461
器具備品	182,443		149,612		32,830
土地	947,295		3,964,562		△3,017,267
建設仮勘定	35,197		4,781		30,416
有形固定資産合計	2,591,975	12.9	5,787,114	28.0	△3,195,139
無形固定資産					
借地権	4,000		4,000		—
ソフトウェア	10,046		6,383		3,663
ソフトウェア仮勘定	53,774		37,140		16,633
その他	7,933		8,002		△69
無形固定資産合計	75,754	0.4	55,526	0.3	20,227
投資その他の資産					
投資有価証券	281,640		299,771		△18,131
長期前払費用	103,670		69,468		34,202
保証金	3,127,439		2,757,650		369,789
繰延税金資産	42,385		10,443		31,941
その他	138,805		102,800		36,004
投資その他の資産合計	3,693,942	18.5	3,240,134	15.7	453,807
固定資産合計	6,361,672	31.8	9,082,776	44.0	△2,721,104
資産合計	19,998,712	100.0	20,665,260	100.0	△666,548

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 19 年 1 月 20 日現在)		前 期 (平成 18 年 1 月 20 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	2,083,321		1,789,480		293,841
買掛金	986,243		855,630		130,612
短期借入金	1,800,000		1,800,000		—
1年以内償還予定 社債	1,400,000		400,000		1,000,000
1年以内返済予定 長期借入金	240,400		390,471		△150,071
未払金	273,808		209,101		64,707
未払費用	184,505		129,698		54,806
未払法人税等	577,453		494,800		82,653
未払消費税等	—		82,044		△82,044
預り金	36,691		30,346		6,345
設備支払手形	169,935		126,552		43,383
賞与引当金	64,500		43,700		20,800
流動負債合計	7,816,859	39.1	6,351,825	30.7	1,465,033
II 固定負債					
社債	2,500,000		3,900,000		△1,400,000
長期借入金	709,000		2,477,714		△1,768,714
預り保証金	2,208		2,650		△442
役員退職慰労引当金	78,657		76,007		2,650
執行役員退職慰労引当金	1,750		750		1,000
デリバティブ負債	1,158		9,567		△8,409
固定負債合計	3,292,773	16.5	6,466,689	31.3	△3,173,915
負債合計	11,109,633	55.6	12,818,515	62.0	△1,708,882

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 19 年 1 月 20 日現在)		前 期 (平成 18 年 1 月 20 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)		%		%	
I 資 本 金	—	—	1,829,166	8.9	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—	—	1,860,974	9.0	—
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	—		16,707		—
任 意 積 立 金	—		3,200,000		—
別 途 積 立 金	—		3,200,000		—
当 期 未 処 分 利 益	—		880,319		—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	4,097,027	19.8	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	59,577	0.3	—
資 本 合 計	—	—	7,846,745	38.0	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	20,665,260	100.0	—
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
資 本 金	2,002,222	10.0	—	—	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,034,030	10.2	—	—	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	16,707		—		—
その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	3,500,000		—		—
繰越利益剰余金	1,289,402		—		—
利 益 剰 余 金 合 計	4,806,109	24.0	—	—	—
株 主 資 本 合 計	8,842,362	44.2	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券					
評 価 差 額 金	47,404	0.2	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△687	△0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	46,716	0.2	—	—	—
純 資 産 合 計	8,889,078	44.4	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	19,998,712	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成18年1月21日〕 〔至平成19年1月20日〕		前 期 〔自平成17年1月21日〕 〔至平成18年1月20日〕		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	20,802,689	100.0	17,634,133	100.0	3,168,556
II 売 上 原 価	13,226,758	63.6	11,089,151	62.9	2,137,687
売上総利益	7,575,930	36.4	6,544,982	37.1	1,030,948
III 販売費及び一般管理費	6,350,618	30.5	5,346,168	30.3	1,004,449
営業利益	1,225,311	5.9	1,198,813	6.8	26,498
IV 営業外収益					
受取利息	7,059		2,739		4,319
受取配当金	3,374		3,190		183
デリバティブ利益	63,059		162,784		△99,724
その他	10,422		8,057		2,365
営業外収益合計	83,915	0.4	176,771	1.0	△92,855
V 営業外費用					
支払利息	54,241		80,715		△26,474
社債利息	40,562		45,223		△4,661
新株発行費	—		9,839		△9,839
株式交付費	2,486		—		2,486
支払保証料	15,718		16,754		△1,036
その他	222		891		△668
営業外費用合計	113,230	0.6	153,425	0.9	△40,195
経常利益	1,195,997	5.7	1,222,159	6.9	△26,162
VI 特別利益					
投資有価証券売却益	—		4		△4
固定資産売却益	1,009,457		—		1,009,457
特別利益合計	1,009,457	4.9	4	0.0	1,009,453
VII 特別損失					
固定資産除却損	43,024		16,364		26,660
減損損失	550,543		—		550,543
店舗解約違約金	5,760		1,618		4,141
その他	34,529		—		34,529
特別損失合計	633,858	3.0	17,983	0.1	615,874
税引前当期純利益	1,571,597	7.6	1,204,180	6.8	367,416
法人税、住民税及び事業税	861,168		620,750		240,417
法人税等調整額	△43,659		△35,894		△7,764
当期純利益	754,088	3.6	619,324	3.5	134,763
前期繰越利益			260,995		
当期未処分利益			880,319		

(3) 株主資本等変動計算書

当期（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月20日 残高 (千円)	1,829,166	1,860,974	16,707	3,200,000	880,319	4,097,027	7,787,167
当期中の変動額							
新株の発行	173,056	173,056					346,112
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当					△45,005	△45,005	△45,005
当期純利益					754,088	754,088	754,088
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							—
当期中の変動額合計 (千円)	173,056	173,056	—	300,000	409,082	709,082	1,055,194
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109	8,842,362

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年1月20日 残高 (千円)	59,577	—	59,577	7,846,745
当期中の変動額				
新株の発行				346,112
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△45,005
当期純利益				754,088
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△12,173	△ 687	△12,861	△12,861
当期中の変動額合計 (千円)	△12,173	△ 687	△12,861	1,042,333
平成19年1月20日 残高 (千円)	47,404	△ 687	46,716	8,889,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	比較増減 (△は減)
	(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)	(自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,571,597	1,204,180	367,416
減価償却費	362,531	338,574	23,956
減損損失	550,543	—	550,543
貸倒引当金の増減(△)額	—	△800	800
賞与引当金の増減(△)額	20,800	3,700	17,100
役員退職慰労引当金の増減(△)額	2,650	437	2,212
執行役員退職慰労引当金の増減(△)額	1,000	750	250
受取利息及び受取配当金	△10,433	△5,930	△4,503
支払利息	94,803	125,939	△31,136
新株発行費	—	9,839	△9,839
株式交付費	2,486	—	2,486
投資有価証券売却益	—	△4	4
固定資産売却益	△1,009,457	—	△1,009,457
固定資産除売却損	12,905	11,966	938
保証金の償却	51	55	△4
売上債権の増(△)減額	△1,325,598	△77,427	△1,248,171
たな卸資産の増(△)減額	△1,003,373	83,790	△1,087,164
仕入債務の増減(△)額	424,716	193,311	231,404
未払消費税等の増減(△)額	△82,044	24,641	△106,686
その他資産の増(△)減額	△37,316	△1,220	△36,096
その他負債の増減(△)額	92,163	△59,737	151,900
小 計	△331,975	1,852,069	△2,184,044
利息及び配当金の受取額	8,381	6,261	2,119
利息の支払額	△87,931	△127,444	39,512
法人税等の支払額	△770,611	△289,307	△481,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,137	1,441,579	△2,623,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△5,001,000	△2,852,000	△2,149,000
定期預金の払戻による収入	2,001,000	1,432,000	569,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△659,633	△381,875	△277,757
有形固定資産の売却による収入	4,000,000	—	4,000,000
投資有価証券の取得による支出	△2,362	△2,457	94
投資有価証券の売却による収入	—	5	△5
保証金の差入による支出	△549,566	△191,718	△357,847
保証金の返還による収入	179,725	118,720	61,004
その他投資の増(△)減額	△68,881	△32,080	△36,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,718	△1,909,406	1,808,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	—	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,918,785	△433,445	△1,485,340
社債の償還による支出	△400,000	△400,000	—
株式の発行による収入	343,625	1,981,200	△1,637,574
配当金の支払額	△45,005	△35,485	△9,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020,165	2,412,269	△4,432,434
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△3,303,021	1,944,442	△5,247,463
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,785,745	4,841,302	1,944,442
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,482,724	6,785,745	△3,303,021

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47年	器具備品	3～10年
-----	-------	------	-------

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費…支払時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…変動利付円貨建借入金

(3) ヘッジ方針

変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益が 12,208 千円増加し、税引前当期純利益が 421,397 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 8,889,766 千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前期において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前期において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費」は、当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）の適用により、「株式交付費」として表示することといたしました。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成19年1月20日)	前 期 (平成18年1月20日)
1. 定期預金1,000千円は、仕入取引保証の担保に供しております。	1. 同左
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
建物 8,211千円	定期預金 150,000千円
保証金 300,000千円	建物 323,639千円
計 308,211千円	土地 2,775,529千円
	保証金 300,000千円
	計 3,549,168千円
上記に対する債務	上記に対する債務
1年以内返済予定長期借入金 100,000千円	短期借入金 500,000千円
長期借入金 300,000千円	1年以内返済予定長期借入金 254,071千円
計 400,000千円	長期借入金 2,188,314千円
	計 2,942,385千円
なお、上記債務の他に銀行取引全般に対して、上記資産の一部が担保（根抵当）に供されていません。	なお、上記債務の他に銀行取引全般に対して、上記資産の一部が担保（根抵当）に供されていません。
3. 発行可能株式総数	3. 会社が発行する株式の総数
普通株式 14,080,000株	普通株式 14,080,000株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式 6,767,350株	普通株式 6,429,350株
4. _____	4. 配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は68,104千円であります。
5. 期末日満期手形	_____
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
支払手形 50,000千円	

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	前 期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																																																
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">872,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">136,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,457千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,024千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 厚木市他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>名古屋市 千種区他</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">293,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,543千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	土地	872,470千円	建物等	136,986千円	計	1,009,457千円	建物	12,715千円	構築物	74千円	車両運搬具	115千円	解体撤去費用	30,118千円	計	43,024千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	土地	神奈川県 厚木市他	2	店舗	建物及び 器具備品 等	名古屋市 千種区他	11	土地	293,256千円	建物	249,732千円	構築物	550千円	器具備品	7,004千円	計	550,543千円	<p>1.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,364千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	3,503千円	器具備品	4,990千円	長期前払費用	3,471千円	解体撤去費用	4,397千円	計	16,364千円
土地	872,470千円																																																
建物等	136,986千円																																																
計	1,009,457千円																																																
建物	12,715千円																																																
構築物	74千円																																																
車両運搬具	115千円																																																
解体撤去費用	30,118千円																																																
計	43,024千円																																																
用途	種類	場所	店舗数																																														
店舗	土地	神奈川県 厚木市他	2																																														
店舗	建物及び 器具備品 等	名古屋市 千種区他	11																																														
土地	293,256千円																																																
建物	249,732千円																																																
構築物	550千円																																																
器具備品	7,004千円																																																
計	550,543千円																																																
建物	3,503千円																																																
器具備品	4,990千円																																																
長期前払費用	3,471千円																																																
解体撤去費用	4,397千円																																																
計	16,364千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,429,350	338,000	—	6,767,350
合計	6,429,350	338,000	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加 338,000 株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	45,005	7.00	平成18年1月20日	平成18年4月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	利益剰余金	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	前 期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年1月20日現在)
現金及び預金勘定 8,334,724千円	現金及び預金勘定 8,637,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,852,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,852,000千円
現金及び現金同等物 3,482,724千円	現金及び現金同等物 6,785,745千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当 期 (平成19年1月20日)			前 期 (平成18年1月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,393	158,972	99,578	88,955	192,928	103,972
	小計	59,393	158,972	99,578	88,955	192,928	103,972
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,441	72,667	△19,773	60,516	56,843	△3,673
	小計	92,441	72,667	△19,773	60,516	56,843	△3,673
合計		151,834	231,640	79,805	149,472	249,771	100,299

(当 期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期における減損処理は行っておりません。

(前 期)

(注) 同左

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

当 期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)			前 期 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	5	4	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	当 期 (平成19年1月20日)	前 期 (平成18年1月20日)
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当 期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	前 期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、 特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成19年1月20日現在の積立金の合計額は 77,746千円であります。	昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、 特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成18年1月20日現在の積立金の合計額は 72,197千円であります。

2. 退職給付費用の内訳

	当 期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	前 期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
退職給付費用		
退職金積立費用 (千円)	8,717	8,017
合計 (千円)	8,717	8,017

(税効果会計関係)

当 期 (平成19年1月20日)	前 期 (平成18年1月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額減価償却資産等損金算入限度超過額 16,968千円	少額減価償却資産等損金算入限度超過額 13,260千円
減損損失 171,087	未払事業所税 2,963
未払事業所税 2,943	未払事業税 37,443
未払事業税 48,521	未払社会保険料 2,111
未払社会保険料 3,116	賞与引当金 17,742
賞与引当金 26,187	役員退職慰労引当金 31,163
役員退職慰労引当金 31,934	社債発行費 6,741
社債発行費 4,612	繰延税金資産合計 111,425
その他 1,180	繰延税金負債
繰延税金資産小計 306,551	その他有価証券評価差額金 Δ 40,721
評価性引当額 Δ 150,996	繰延税金資産の純額 70,704
繰延税金資産合計 155,555	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 Δ 32,400	
繰延税金資産の純額 123,154	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
減損損失 7.6	留保金課税 4.3
住民税均等割 2.1	住民税均等割 2.5
その他 1.7	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率 52.0	税効果会計適用後の法人税等負担率 48.6

5. 商品別売上及び仕入の状況

(1) 商品別売上状況

期 別 商 品 別	当 期 〔自平成18年1月21日〕 〔至平成19年1月20日〕		前 期 〔自平成17年1月21日〕 〔至平成18年1月20日〕	
	金 額 千円	構 成 比 %	金 額 千円	構 成 比 %
紳 士 靴	5,038,529	24.2	4,355,241	24.7
婦 人 靴	3,933,363	18.9	3,150,561	17.9
ス ポ ー ツ 靴	7,524,842	36.2	7,244,988	41.1
運 動 靴	1,893,283	9.1	1,518,725	8.6
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,197,360	10.6	1,172,643	6.7
そ の 他	196,221	1.0	167,803	1.0
合 計	20,783,601	100.0	17,609,964	100.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として当期19,087千円、前期24,169千円があります。

(2) 商品別仕入状況

期 別 商 品 別	当 期 〔自平成18年1月21日〕 〔至平成19年1月20日〕		前 期 〔自平成17年1月21日〕 〔至平成18年1月20日〕	
	金 額 千円	構 成 比 %	金 額 千円	構 成 比 %
紳 士 靴	3,172,039	22.3	2,474,342	22.5
婦 人 靴	2,309,390	16.2	1,818,340	16.5
ス ポ ー ツ 靴	5,227,423	36.8	4,706,816	42.8
運 動 靴	1,155,954	8.1	925,582	8.4
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,242,373	15.8	970,040	8.8
そ の 他	117,705	0.8	104,912	1.0
合 計	14,224,887	100.0	11,000,035	100.0

6. 関連当事者との取引

当期（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	服部博幸	-	-	当社代表 取締役社長	被所有 直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に 係る被債務保 証(注)3	253,024	-	-
								不動産の賃借 (注)4	49,303	-	-
役員及び その近親 者	服部あや (当社代 表取締役 社長服部 博幸の妻 母)	-	-	-	被所有 直接 3.93%	-	-	不動産の賃借 (注)4	7,412	-	-
役員及び その近親 者	服部豊子 (当社代 表取締役 社長服部 博幸の配 偶者)	-	-	当社従業員	被所有 直接 4.69%	-	-	不動産の賃借 (注)4	3,505	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(有)馬場商 事	名古屋市 瑞穂区	5,000	不動産賃貸 業	被所有 直接 0.14%	-	不動産 の賃借	不動産の賃借 (注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成 19 年 1 月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間 253,024 千円）につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 服部博幸、服部あや、服部豊子及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン㈱	千葉県美浜区	101,798	総合小売業	被所有 直接 16.26% 間接 5.61%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	423,795
								保証金の差入	-	保証金	241,007
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	7,796	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.92%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	468,932
								保証金の差入	-	保証金	312,556
その他の関係会社の子会社	㈱ダイヤモンドシティ	東京都渋谷区	8,866	ショッピングセンターの開発・運営	-	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	613,108
								保証金の差入	-	保証金	413,556

(注) 1. 取引内容は平成19年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

前期（自平成17年1月21日 至平成18年1月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 17.81%	—	—	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	275,670	—	—
								不動産の賃借(注)4	25,642	—	—
								保証金の差入	—	保証金	45,000
役員及びその近親者	服部基春 (当社代表取締役社長服部博幸の実父) (注)5	—	—	—	被所有直接 2.21%	—	—	不動産の賃借(注)4	57,902	—	—
								保証金の差入	—	保証金	60,000
役員及びその近親者	服部あや (当社代表取締役社長服部博幸の実母)	—	—	—	被所有直接 4.24%	—	—	不動産の賃借(注)4	17,228	—	—
								保証金の差入	—	保証金	30,000
役員及びその近親者	服部豊子 (当社代表取締役社長服部博幸の配偶者)	—	—	当社従業員	被所有直接 4.94%	—	—	不動産の賃借(注)4	8,413	—	—
								保証金の差入	—	保証金	15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.15%	—	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	—	—
								保証金の差入	—	保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成18年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間275,670千円）につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 服部博幸、服部基春、服部あや、服部豊子及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。
5. 服部基春は平成17年12月16日に亡くなりましたが、期末日現在において相続が確定していないため、役員及びその近親者として記載しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	7,796	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 2.02%	—	店舗の賃借等	保証金の差入	—	保証金	262,556

- (注) 1. 取引内容は平成18年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 丹下 浩二 (現 常務執行役員 関東統括本部長)

社外取締役 末裕 学 (現 株式会社MRD常務取締役 戦略推進室長)

(3) 就任予定日

平成19年4月16日

平成 19 年 1 月期決算参考資料

株式会社 ツルヤ靴店
(コード番号 2686 名証第二部)

当社の平成 19 年 1 月期の決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当期の業績 (単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減 率
売 上 高	20,802	17,634	18.0%
営 業 利 益	1,225	1,198	2.2
経 常 利 益	1,195	1,222	△ 2.1
当 期 純 利 益	754	619	21.8

(1) 売上高について

当期の部門別売上高については、次のとおりであります。 (単位：百万円)

部門別	当 期	前 期	増 減 率
紳 士 靴	5,038	4,355	15.7%
婦 人 靴	3,933	3,150	24.8
ス ポ ー ツ 靴	7,524	7,244	3.9
運 動 靴	1,893	1,518	24.7
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,197	1,172	87.4
そ の 他	196	167	16.9
小 計	20,783	17,609	18.0
不 動 産 賃 貸 収 入	19	24	△ 21.0
合 計	20,802	17,634	18.0

売上高につきましては、競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加により商圈は激変しておりますが、新店効果により前期に対し金額で 31 億 68 百万円、比率で 18.0%の増加となりました。

(2) 営業利益について

靴部門の粗利率が前期比 0.1%上昇し 38.3%となりましたが、インポート雑貨の売上構成比が増加したため全体の粗利率は 0.7%低下しました。しかしながら、売上高が増加したため、売上総利益は前期比 15.8%の増加になりました。

販売費及び一般管理費も新店経費などにより前期比 18.8%の増加となりましたが、営業利益は前期に対し金額で 26 百万円、比率で 2.2%の増加となりました。

(3) 経常利益について

営業利益は増加しましたがデリバティブ利益が 99 百万円減少したことにより、経常利益は前期に対し金額で 26 百万円、比率で 2.1%の減少となりました。

(4) 当期純利益について

渋谷センター街店の土地・建物の売却により特別利益が10億9百万円、また、減損会計の適用などにより特別損失が6億33百万円発生いたしました。これにより、当期純利益は前期に対し金額で1億34百万円、比率で21.8%の増加となりました。

(5) 1株当たり当期純利益について

1株当たりの当期純利益は、116円85銭となりました。

(6) 過去の業績の推移について

(単位：百万円)

	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期
売上高	11,106	12,397	15,323	17,634	20,802
営業利益	712	811	737	1,198	1,225
経常利益	581	565	589	1,222	1,195
当期純利益	282	296	278	619	754

2. 配当状況

当社は、利益状況や配当性向等を総合的に勘案し内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては従来どおりの1株当たり7円を予定しておりましたが、平成19年1月期につきましては、売上高200億円を達成し当期純利益も過去最高であることから、1株当たり8円とさせていただきます。なお、配当性向は7.2%になります。

3. 財政状態及び設備投資の状況

(1) 財政状態について

当期末の財政状態は、総資産199億98百万円、純資産88億89百万円、自己資本比率44.4%、1株当たり株主資本1,313円52銭となりました。なお、前期末と比較しますと負債は17億8百万円減少しておりますが、これは借入金の返済及び社債の償還が主たる要因であります。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期
新店設備資産投資額	719	479
改装改築資産投資額	297	20
店舗新設予定に伴う投資額	14	5
その他の	176	3
合 計	1,208	508

4. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	1,441	△2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△1,909	1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	2,412	△4,432
現金及び現金同等物増減額	△3,303	1,944	△5,247
現金及び現金同等物の期首残高	6,785	4,841	1,944
現金及び現金同等物の期末残高	3,482	6,785	△3,303

当期におけるキャッシュ・フローは、前期末に比べ現金及び現金同等物は33億3百万円減少し、当期末は34億82百万円となりました。

これは主に、業容の拡大による売上債権及びたな卸資産の増加と長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

5. 平成20年1月期の業績予想

(1) 平成20年1月中間期予想

(単位：百万円)

	当中間期予測	前中間期実績	増減率
売 上 高	10,600	9,563	10.8%
営 業 利 益	550	545	0.8
経 常 利 益	530	517	2.4
中 間 純 利 益	210	311	△ 32.6

平成20年1月中間期は売上高106億円（前年同期比10.8%増）、営業利益5億50百万円（同0.8%増）、経常利益5億30百万円（同2.4%増）と予想しております。中間純利益につきましては、平成19年1月期において固定資産売却益を計上しておりますが平成20年1月期においては特殊要因は発生しないものとして、2億10百万円（同32.6%減）と予想しております。

(2) 平成20年1月期通期予想

(単位：百万円)

	当期予測	前期実績	増減率
売 上 高	22,500	20,802	8.2%
営 業 利 益	1,300	1,225	6.1
経 常 利 益	1,260	1,195	5.4
当 期 純 利 益	580	754	△ 23.1

平成20年1月期は売上高225億円（前期比8.2%増）、営業利益13億円（同6.1%増）、経常利益12億60百万円（同5.4%増）、当期純利益につきましては、平成19年1月期において固定資産売却益を計上しておりますが平成20年1月期においては特殊要因は発生しないものとして、5億80百万円（同23.1%減）と予想しております。